

特別寄稿

「新『貿易立国』をめざして」の発刊によせて
東アジアとの協生をめざして

桑田 芳郎 (くわた よしろう)
株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会長

日本貿易会が創立60周年を迎え、それを機に今後5～10年先の中期を見据えた「新『貿易立国』をめざして」が今年発刊され、早速拝読させていただきました。全体的には厳しく現状の課題を分析しながらも、対応には前向きな提言がなされ、ポジティブなビジョンが描かれており、時機を得た報告書として、賛意を表する一人として僭越ながら日ごろ思っていることを率直に述べさせていただきたいと思います。

1. 国際環境および構造の変化

2008年に入り、昨年末から続いたサブプライムローン問題が、さまざまな局面でクローズアップされ、特に国際金融面の大きな話題として、流動性危機から信用危機へ、また、米国政府の緊急危機対応として政策金利下げ等の手が打たれましたが、依然としてリスク拡散やりセッションの懸念がくすぶっております。

しかし一方で、過去10年間の間に企業を取り巻く国際環境および構造が大きく変化してきていることを冷静に見つめ直す必要があらうかと思えます。ちょうど10年前、1997年はアジア通貨危機がタイで発生し、短期間にマレーシア、インドネシア等の東南アジア諸国から、ついには韓国にも動揺が波及し、IMFを中心とした支援政策に従って各種の構造改革が行われたのは、いまだ記憶に新しいところでもあります。ただしその時は、先進国はあまり影響を受けず、先進国の支援によって為替調整も行われたわけです。

今回のサブプライム危機を対比して見ると、米国の住宅バブル崩壊に端を発し、欧州、日本の先進国にリスクが拡散したことで金融システムが大きく動揺し、国際的波及をもたらしたわけですが、他方、東アジアをはじめとする発展途上国にはそれほど波及しませんでした。むしろ前回とは逆に新興国から先進国（特に米国）に資金が流れ、ドルの下落防止に歯止めを掛けたのが事実です。中でもアジア中央銀行の力が大きくなったのが注目に値します。

また、10年前と現在の全世界のGDPの寄与率の変遷を見てみると、10年前は全体の約65%が先進国（うち日本は10%）、残り35%が新興国、現在は先進国55%（うち日本は6%）、45%が新興国と大きく様変わりし、中国、インドなどの新興国の台頭により、いわゆる「パ

ラタイムシフト」が起こっていることがよく分かります。この変化を現実のパワーバランスとして認識し、それに対応したグローバル戦略を推進することこそが、大きな時流に従った対応であり、それが必要な時と思います。

2. グローバル戦略

日本の企業活動のグローバル化が一層深化していることは紛れもない事実であります。ともすると「グローバル化」と言うとき、企業がいかに「国際競争力」をつけるかという一点に絞られがちですが、真のグローバル化とは、グローバルマーケットでいかに企業が存在価値を認められるか、であろうと思います。もちろん、存在価値を認められるためには「競争力」、すなわち「コアコンピタンス」がなければアイデンティティーを得られないことも事実ではありますが、「国際競争力」は一つの手段であって目的ではありません。すなわち「競争」より「協生」、「コンペティション」より「コラボレーション」がグローバル化の真の目標であると考えます。そのためにはグローバルマーケットでの相互依存関係を深化させるとともに、開発、生産、流通、販売等のネットワーク化を推進することが肝要であります。特に「貿易立国」の提言にもあるように、発展著しい東アジアとの経済連携の強化が重要であると思います。それがさらに進展し、東アジアでの経済統合が推進できれば、それに勝る目標はありません。しかし、まずは民間企業の努力によって東アジア諸国と価値観を共有する関係を構築し、日本の存在感を安定したものにすることが第一であります。その尖兵として商社の持つオルガナイザー機能、ソリューションサービス機能がますます重要な役割になると考えられます。新興国の企業が昨今力をつけ、存在感を増している現状から、「貿易立国」の「貿易」の意味するところが、投資をはじめとするインフラ整備への関与支援も含まれるものとなるでしょう。また、製造業の海外進出を例に取っても、進出先の市場でいかに存在価値を認められ、評価されるかは、協生のパートナーとして認めら

れるか否かに掛かっています。

一時、急激な円高が進行した90年代に、安い「労働力」だけを求めた発展途上国への進出は一時凌ぎにすぎず、時の経過とともに格差もなくなり、身に付かぬ資産となった苦い経験もあります。進出の際にはその国の文化に見合った、開発、設計、製造の現地化により、人材の育成も含めて戦略を立てるべきと思います。現地の手足だけでなく頭脳の活用がお互いの地に着いた協力関係につながるはずで

3. 官民一体による課題

一方、協生のためのグローバルビジネス環境の整備に関しては、本来、グローバル規模で貿易、投資の自由化とルール形成をつかさどるWTOが、自由かつ円滑な経済活動を支える制度的基盤となるものであり、目下、ドーハ・ラウンドの妥結が難航はしているものの、官民一体となって不退転の決意で根気よく推進、努力することが必要です。また、それを補完する重要国とのEPA/FTAの推進も他国に遅れることのないよう官民の協力が期待されます。そして、国際市場でのフロントラインとして、民間企業はその重要性を認識し、官民の明確な分担の下でリーダーシップを発揮し、専門的・経験的見地から発信力をさらに強化する必要があります。そして、グローバル化のための国内側の改革として、外国人が日本で有意な人材として就業できる環境整備の努力も怠ってはなりません。これは「人の移動の自由化」のみならず、日本の少子高齢化対策としても是非真剣に取り組む重要課題の一つであると思います。これこそが文化の交流、相互理解も含めた協生の媒介であると考えます。経済環境の変化が激しくなると一つの事象や波及現象に気を取られ、全体の姿を忘れ、後ろ向きになりがちですが、ネガティブ思想からは何も進展はありません。常に冷静に日本企業の「優位」と「欠点」を認知して、「欠点」は一刻も早く反省し、行動をもって改善し、東アジアの中の一国として地域との「調和」と「融合」を図っていくことが「貿易立国」としての道であると考えています。 15